

令和4年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 5項 2目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち
(市民参加・自治体運営)

基本施策3 情報発信・共有、広聴

【会計】一般会計

2款:総務費 5項:統計調査費 2目:各種統計調査費

施策1 シティプロモーションの視点による情報発信・情報提供の充実を図ります

事業	66	就業構造基本調査事業
担当所属	情報システム課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
1,602千円			1,602千円		

【事業の概要】

事業の概要	国勢調査の調査区のうち、国が指定した調査区において、定められた抽出方法により選出された世帯の15歳以上の世帯員を対象に調査を実施します(法定受託事務)。
事業の目的	国民の就業及び不就業の実態を調査し、就業構造を全国及び地域別に明らかにすることを目的に実施します。
事業の効果	就業及び不就業の実態を全国、地域別に明らかにし、国や地方における雇用政策、経済施策等の各種行政施策立案の基礎資料として提供します。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
7 報償費		
報償金及び謝礼金	1,426千円	指導員報酬(3人分)、調査員報酬(29人分)等
8 旅費		
普通旅費	6千円	職員の出張の要する交通費
10 需用費		
消耗品費	95千円	事業用消耗品
食料費	5千円	指導員及び調査員事務打合せ会の実施に係るお茶代(32人分)
11 役務費		
役務費	70千円	調査対象世帯事前協力依頼郵便料(450世帯分)、調査用品郵送料(29人分)等
計	1,602千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	令和4年度計画値
対象世帯件数	405件
調査票回収率	100%